# 原油

中小企業信用保険法第２条第５項第５号（ロ）の規定に基づく
特定中小企業者の認定申請について

● 申請書の区別について

ロー①：１つの指定業種のみを営んでいる場合、又は営んでいる全ての業種が指定業種である場合

ロー②：複数の業種を営み、１つ以上の指定業種に属する事業を行っている場合。
（指定業種は主たる業種かどうかは問わない）

● 申請に必要な書類

（１）認定申請書　１部

（２）売上高等チェックシート（指定様式）※事前に計算してください。　１部

（３）中小企業信用保険法第２条第５項第５号
の規定による認定申請に関わる誓約書　１部

（４）許認可証の写し（許認可証の必要な業種の場合）　１部

（５）委任状（代理申請の場合）　１部

（６）事業所の実在が確認できる書類

○法　　人　履歴事項全部証明書（登記簿謄本）取得後３か月以内の原本又は写し

○個人事業主　青色申告決算書一式または収支内訳書一式、開業届、許認可証等

（７）認定要件を確認できる資料

ロー①：(1)最近１か月間及び前年同期の原油等の平均仕入れ単価が確認できる資料（注1）
(2)直近決算における原油等の仕入価格及び売上原価が確認できる資料（注2）
(3)最近３か月及び前年同期３か月の原油等の月別仕入価格及び月別の売上高が確認できる資料（注3）

ロー②：(1)最近１か月間及び前年同期の指定業種及び企業全体の原油等の平均仕入れ単価が確認できる資料　（注1）
(2)直近決算における主たる業種及び企業全体の原油等の仕入価格及び売上原価が確認できる資料　（注2）
(3)最近３か月及び前年同期３か月の、主たる業種及び企業全体の原油等の月別仕入価格及び月別の売上高が確認できる資料（注3）

（８）確定申告書または決算書の写し（直近決算期分）　1部

書類の例　（注1）仕入伝票、領収書、納品書の写し等
（注2）決算書、確定申告書の写し等
（注3）領収書、納品書、仕入伝票、損益計算書、試算表、売上帳の写し等

※ 認定申請にあたっては、１週間ほど余裕をもってお申し込みください。

※ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による審査があります。

※ 市町村長から認定を受けたあと、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。

問い合わせ：あきる野市役所商工観光部商工振興課商工振興係
電話　０４２－５５８－１８６７（ダイヤルイン）
FAX　０４２－５５８－１１１９

| 認定権者記載欄 | | |
|---|---|---|
| | | |
| | | |

様式第５－（ロ）－②

令和　　年　　月　　日

あきる野市長　　殿

申請者
住　所
氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

| | | |
|---|---|---|
| | | |
| | | |

※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある 場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日　　年　　月　　日

①原油等の仕入単価の上昇

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$

Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価
（　　年　　月）

ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価
（　　年　　月）

指定業種に係る上昇率　　％
指定業種に係る平均仕入単価　　円
指定業種に係る平均仕入単価　　円

②原油等が売上原価に占める割合（注２）

$\frac{S}{C} \times 100$

Ｃ：最近１か月の売上原価
（　　年　　月）

Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額

指定業種に係る依存率　　％
全体に係る依存率　　％
最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合　　％
指定業種に係る売上原価　　円
全体にかかる売上原価　　円
指定業種に係る仕入額　　円
全体に係る仕入額　　円

③製品等価格への転嫁の状況

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$

Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額
（　　年　　月　～　　年　　月）

ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額
（　　年　　月　～　　年　　月）

Ｂ：最近３か月間の売上高
（　　年　　月　～　　年　　月）

ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高
（　　年　　月　～　　年　　月）

指定業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝
全体に係る転嫁の状況　Ｐ＝
指定業種に係る仕入額　　円
全体に係る仕入額　　円
指定業種に係る仕入額　　円
全体に係る仕入額　　円
指定業種に係る売上高　　円
全体に係る売上高　　円
指定業種に係る売上高　　円
全体に係る売上高　　円

あ商商収第　　号
令和　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定する。
（注）信用保証協会への申込期間：令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

あきる野市長　　臼　井　　建

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）上昇率、依存率及び最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が２０％以上となっていること。
（注３）Ｐ＞０となっていること。

（留意事項）
①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②　市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第２条第５項第５号（ロー②）認定チェックシート（業種関係）

次の全てに該当すること

１　中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による経済産業大臣の指定を受け、かつ、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種を営む中小企業者であること　（可・否）

（表１：指定業種に係る原油等の仕入価格）

| 指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種（※１） | 指定業種に係る原油等の仕入価格 |
|---|---|
| | 円 |
| | 円 |
| | 円 |
| | 円 |
| | 円 |
| | 円 |
| 合　　計 | 【Ｓ】　　円 |

※１ 認定申請書の表には、上記表に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のみの記載でも可。
指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

２　指定業種に係る原油等の仕入単価が前年同月の上昇率が２０％以上であること　（可・否）

（表２：指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇）

| 指定業種に係る原油等の最近１か月の平均仕入単価（令和　　年　　月） | 指定業種に係る原油等の前年同月の平均仕入単価 | 指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇率 |
|---|---|---|
| 【Ｅ】　　円 | 【ｅ】　　円 | 【Ｅ/ｅ×100－100】　　％ |

３：全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入れ価格の依存率が２０％以上であること　（可・否）

（表３：全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合）

| 全体の売上原価 | 指定業種に係る原油等の仕入価格 | 全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合 |
|---|---|---|
| 【Ｃ】　　円 | 【Ｓ】　　円 | （Ｓ／Ｃ×100）　　％ |

裏面へ続く

4　指定業種及び企業全体に係る製品等価格への転嫁状況（Ｐ１＞０かつＰ２＞０であること）

（表４：指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況）

最近３か月間は、令和　　年　　月から令和　　年　　月まで。

| 指定業種（※２） | 最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 | 最近３か月間の指定業種に係る売上高 | $\frac{A1}{B1}\times100$ | 前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格 | 前年同期の指定業種に係る売上高 | $\frac{a1}{b1}\times100$ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 業 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 業 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 業 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 業 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 業 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 業 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 合　計 | 【A1】　円 | 【B1】　円 | % | 【a1】　円 | 【b1】　円 | % |

※２：表２に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

$\frac{【A1】}{【B1】} - \frac{【a1】}{【b1】}$ ＝【Ｐ1】＿＿＿＿＿＿％　（可・否）

（表５：全体に係る製品等価格への転嫁の状況）

| 最近３か月間の全体の係る売上高(b) | $\frac{A1}{B2}\times100$ | 前年同期の全体に係る売上高(d) | $\frac{a1}{b2}\times100$ |
|---|---|---|---|
| 円 | % | 円 | % |
| 円 | % | 円 | % |
| 円 | % | 円 | % |
| 円 | % | 円 | % |
| 円 | % | 円 | % |
| 円 | % | 円 | % |
| 【B2】　円 | % | 【b2】　円 | % |

$\frac{【A1】}{【B2】} - \frac{【a1】}{【b2】}$ ＝【Ｐ2】＿＿＿＿＿＿％（可・否）

上記のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日

申請者

住　所

氏　名

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による
認定申請に関わる誓約書

令和　　年　　月　　日

あきる野市長　　殿

申請者
住　所
氏　名

私は、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づく認定申請を行うにあたり、同申請書の記載内容に虚偽がないことを誓約いたします。